



平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 平成19年10月24日
 コード番号 8698 URL <http://www.monexbeans.net/> 東証一部
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750
 半期報告書提出予定日 平成19年12月5日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,746	△6.5	13,931	△13.1	6,818	△22.7	6,787	△23.4	3,855	△22.9
18年9月中間期	16,832	10.8	16,034	10.7	8,822	△0.1	8,862	3.1	4,999	13.0
19年3月期	33,244	—	31,099	—	16,559	—	16,688	—	9,534	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,644	34	—	—
18年9月中間期	2,132	24	—	—
19年3月期	4,066	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △39百万円 18年9月中間期 △4百万円 19年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	336,840		44,638		13.2		19,004 77	
18年9月中間期	335,746		42,850		12.7		18,246 26	
19年3月期	379,988		47,562		12.5		20,253 41	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 44,560百万円 18年9月中間期 42,781百万円 19年3月期 47,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△11,006		△7,444		3,033		22,161	
18年9月中間期	12,092		△788		△35,201		23,161	
19年3月期	25,531		△1,252		△34,206		37,131	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	2,900 00	2,900 00
20年3月期	900 00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、当社の子会社であるマネックス証券株式会社（以下、「マネックス証券」）における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期2,344,687株 18年9月中間期2,344,687株 19年3月期2,344,687株

② 期末自己株式数

19年9月中間期2株 18年9月中間期1株 19年3月期1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,871	76.1	8,236	88.0	8,184	88.4	8,042	83.5
18年9月中間期	5,038	243.0	4,380	312.1	4,345	317.9	4,382	325.6
19年3月期	12,584	—	11,299	—	11,359	—	11,273	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3,429	90
18年9月中間期	1,869	14
19年3月期	4,807	94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	55,863	39,384	70.5	16,797	54
18年9月中間期	31,563	31,155	98.7	13,287	87
19年3月期	38,732	38,178	98.6	16,282	95

（参考）自己資本 19年9月中間期39,384百万円 18年9月中間期 31,155百万円 19年3月期 38,178百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の国内経済は、企業業績が好調に推移し、雇用情勢も改善しました。国内株式市場におきましては、国内経済の回復等を背景に、2007年4月に17,000円台前半であった日経平均株価が7月には18,000円台まで上昇しました。8月には調整局面となり15,000円台をつけ、その後9月末には16,000円台後半まで戻しました。一方、当中間連結会計期間の東証、大証、名証およびジャスダック証券取引所の一営業日平均個人売買代金の合計は4月から8月までは約1兆円から1兆2千億円の間で推移しましたが、9月には約8千7百億円まで落ち込みました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売などに注力し、収益源の多様化を進めました。当中間連結会計期間末におけるマネックス証券の口座数は796,666口座（前期末比46,302口座増）となりました。また、預かり資産は2兆689億円（同586億円減）となりました。

(受入手数料)

当中間連結会計期間の受入手数料は合計で11,177百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は8,388百万円（同21.7%減）となりました。

② 引受・売出手数料

21社の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は97百万円（同18.9%減）となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

BRICs諸国等の株式を投資対象とした投資信託の販売が好調に推移しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は624百万円（同72.2%増）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が順調に増加し、投資信託の代行手数料は748百万円（同109.2%増）、また、外国為替保証金取引の手数料は1,029百万円（同4.9%増）となりました。この結果、その他の受入手数料は2,066百万円（同23.3%増）となりました。

(トレーディング損益)

当中間連結会計期間のトレーディング損益は42百万円（同54.9%減）となりました。主な収益は外貨建債券の販売によるものです。

(金融収益)

当中間連結会計期間末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,529億円となりました。信用取引収益は3,032百万円（同3.9%減）となりました。また、貸株サービスの残高が増加したことに伴い、有価証券貸借取引関連の収益および費用はともに増加しました。この結果、金融収益は4,426百万円（同19.6%増）となりましたが、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,611百万円（同10.1%減）となりました。

以上の結果、営業収益は15,746百万円（同6.5%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は13,931百万円（同13.1%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は828百万円（同6.4%減）となりました。また、マーケティング費用を抑制したことにより広告宣伝費は597百万円（同47.4%減）と大きく減少しております。一方、新商品の導入等に伴い事務委託費は2,007百万円（同14.1%増）となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は7,112百万円（同1.4%減）となりました。

以上の結果、営業利益は6,818百万円（同22.7%減）、経常利益は6,787百万円（同23.4%減）となりました。

(その他)

特別損失168百万円（同10.0%減）の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入160百万円（同11.7%減）でありました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は6,668百万円（同23.4%減）、中間純利益は3,855百万円（同22.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、信用取引資産が減少したことなどにより、336,840百万円（前期末比43,148百万円減）となりました。

負債につきましては、社債が増加する一方、信用取引借入金、短期借入金が減少したことなどにより、292,201百万円（同40,225百万円減）となりました。純資産につきましては、親会社による配当金の支払などにより、44,638百万円（同2,923百万円減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出11,006百万円（前年同期は12,092百万円の収入）、投資活動による支出7,444百万円（同788百万円の支出）および財務活動による収入3,033百万円（同35,201百万円の支出）でありました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は447百万円でありました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は22,161百万円（前期末比14,969百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により支出した資金は、11,006百万円になりました。

税金等調整前中間純利益6,668百万円、分離保管預金の減少24,530百万円などにより資金を取得する一方、金銭の信託の増加27,000百万円、信用取引資産・負債の増減20,011百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動のため支出した資金は、7,444百万円になりました。

投資有価証券の取得6,043百万円などにより資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により取得した資金は3,033百万円となりました。

社債の発行15,458百万円により資金を取得する一方、配当金の支払6,775百万円および短期借入金の減少5,650百万円などにより資金を使用しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は資本を有効的に活用し、高水準の配当性向を実現するため、「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標の一つとして掲げております。具体的な配当性向につきましては、当該事業年度の連結当期純利益の50%程度としております。また、当社は、従来中間配当は実施しておりませんでした。当期より中間配当を実施することとしております。当期の中間配当は900円としました。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

(i) 金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券は、旧証券取引法の下で証券業を営むために必要とされる内閣総理大臣の登録を受けており、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法の下でも、従来の証券業に相当する業務を営む金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令または法令に基づいて行う行政官庁の規定に違反したとき等には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

マネックス証券においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本水準を維持できなかった場合には、金融商品取引業者登録が取り消される場合があります。また、高い水準の自己資本が必要であるマネックス証券の事業の一部（引受業務等）について制限を受けたり、業務の停止を求められたりする可能性があります。

(iii) 金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる場合を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売等に関する法律、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 今後の法的規制の変更について

平成19年9月に金融商品取引法が施行されましたが、金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

② 株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。平成20年3月期中間連結会計期間において、純営業収益のうち約60%が委託手数料でした。過去において、マネックス証券の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは日本国内でのみ事業を展開しており、日本の株式市場が長期下降傾向を示した場合に、当社の収益および当社の成長見通しに悪影響を与えるおそれがあります。

③ 事業の拡大戦略について

当社グループは、顧客基盤の強化・拡大を目指し、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要が生じる可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。

事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証もありません。また、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

④信用取引について

マネックス証券が取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性もあります。マネックス証券においては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースにおいて顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑤引受業務について

マネックス証券では、主幹事業務にも積極的に取り組んでおりますが、マネックス証券の引受責任株数増加によるリスクが増大する可能性があります。

⑥個人情報の保護について

当社グループでは、個人情報の保護に関する法律の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置づけております。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合にも、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性もあり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦マネックス証券の使用システムについて

マネックス証券の顧客による取引注文の大部分は、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、マネックス証券の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

マネックス証券はシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、様々な対策を講じております。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業務の委託について

マネックス証券は、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、外部業者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券でのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨顧客への市況等の情報提供について

マネックス証券が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報をマネックス証券のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

⑩他社との競合について

個人顧客向けのオンライン証券事業においては、既存の大手証券のオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより単なる手数料競争を回避することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、今後も委託手数料の引き下げ競争が継続あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては、委託手数料率の引き下げによる利益率の低下や委託手数料の据え置きによる取引シェア低下を招く等、当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑪大株主の影響について

平成19年9月30日現在、株式会社日興コーディアルグループ、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で当社の発行済議決権付株式の約42.5%を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等)に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年12月31日現在で200,383株を保有している旨の報告を受けております。

大量保有者	デルタ・パートナーズ・エルエルシー テトラ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー チャールズ・ジョブソン
保有株式数	200,383株
株券等保有割合	8.55%

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社6社及び関連会社4社であります。その他の関係会社として、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

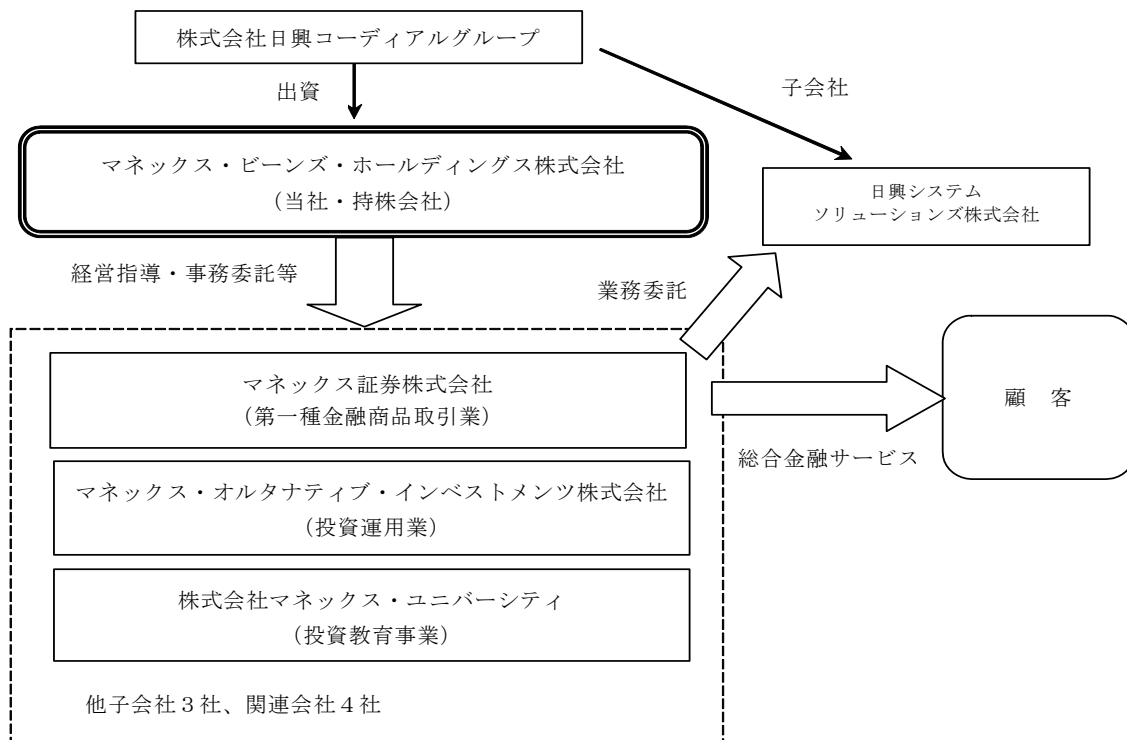
オンラインの金融商品取引業者（証券会社）であるマネックス証券が、主として国内の個人投資家に対して総合金融サービスを行っております。

なお、マネックス証券は、株式会社日興コーディアルグループの子会社である、日興システムソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）に業務委託を行っております。

企業集団の状況を図で表すと、次のとおりであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信（平成19年4月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.monexbeans.net/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	47,689		22,211		61,662		
2. 預託金		96,365		77,068		94,061		
3. 金銭の信託		—		27,000		—		
4. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		812		1,319		1,199		
(2) デリバティブ取引		11	823	3,592	4,911	3,177	4,377	
5. 有価証券	※2	—		249		—		
6. 営業投資有価証券		—		1,205		—		
7. 約定見返勘定		—		36		—		
8. 信用取引資産								
(1) 信用取引貸付金		169,664		137,790		168,633		
(2) 信用取引借証券担保金		2,083	171,748	1,558	139,349	1,451	170,084	
9. 有価証券担保貸付金								
(1) 借入有価証券担保金		6	6	218	218	12	12	
10. 募集等払込金			578		3,961		1,022	
11. 短期差入保証金			5,893		5,750		6,168	
12. 未収収益			2,278		2,583		2,288	
13. 短期貸付金			63		35,024		30,029	
14. 繰延税金資産			587		546		635	
15. その他			4,415		4,314		3,839	
貸倒引当金			△0		△89		△96	
流動資産合計			330,450	98.4	324,342	96.3	374,086	98.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1		158		172		156	
2. 無形固定資産			204		872		840	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,462		10,733		4,467		
(2) 長期差入保証金		376		687		382		
(3) 繰延税金資産		15		—		—		
(4) その他		542		92		142		
貸倒引当金		△464	4,932	△61	11,451	△87	4,905	
固定資産合計			5,295	1.6	12,497	3.7	5,902	1.6
資産合計			335,746	100.0	336,840	100.0	379,988	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. トレーディング商品								
(1)商品有価証券等		151		162		189		
(2)デリバティブ取引		7	159	4,311	4,473	3,965	4,155	
2. 約定見返勘定			222		—		77	
3. 信用取引負債								
(1)信用取引借入金		28,929		3,847		54,994		
(2)信用取引貸証券受入金		14,899	43,828	15,166	19,014	14,766	69,761	
4. 有価証券担保借入金								
(1)有価証券貸借取引 受入金		38,964	38,964	59,738	59,738	52,948	52,948	
5. 預り金			54,653		46,744		48,739	
6. 受入保証金			73,742		71,704		76,188	
7. 短期借入金			28,750		24,100		29,750	
8. 社債			—		15,500		—	
9. 未払法人税等			3,280		2,791		3,204	
10. 賞与引当金			112		80		103	
11. 役員賞与引当金			95		84		189	
12. ポイントサービス 引当金			542		673		706	
13. その他	※7		4,006		1,011		1,765	
流動負債合計			248,356	74.0	245,916	73.0	287,589	75.7
II 固定負債								
1. 長期借入金			42,500		42,500		42,500	
2. 長期預り金			—		1,340		—	
3. 繰延税金負債			19		91		127	
固定負債合計			42,519	12.7	43,931	13.0	42,627	11.2
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	※5		1,991		2,342		2,182	
2. 商品取引責任準備金	※6		28		10		27	
特別法上の準備金合計			2,019	0.6	2,352	0.7	2,209	0.6
負債合計			292,896	87.2	292,201	86.7	332,426	87.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		8,800	2.6	8,800	2.6	8,800	2.3	
2. 資本剰余金		15,154	4.5	15,154	4.5	15,154	4.0	
3. 利益剰余金		18,775	5.6	20,371	6.0	23,310	6.1	
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
株主資本合計		42,729	12.7	44,326	13.2	47,264	12.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		51	0.0	234	0.1	223	0.1	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	△0	△0.0	
3. 為替換算調整勘定		—	—	0	0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		51	0.0	233	0.1	222	0.1	
III 少数株主持分		68	0.0	78	0.0	74	0.0	
純資産合計		42,850	12.8	44,638	13.3	47,562	12.5	
負債・純資産合計		335,746	100.0	336,840	100.0	379,988	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1. 受入手数料										
(1) 委託手数料		10,710		8,388		20,610				
(2) 引受・売出手数料		119		97		438				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		362		624		913				
(4) その他		1,676	12,870	2,066	11,177	3,412	25,376			
2. トレーディング損益			93		42		121			
3. 営業投資有価証券関連 損益			—		△14		—			
4. 金融収益			3,702		4,426		7,439			
5. その他の営業収益			165		113		307			
営業収益計			16,832	100.0		15,746	100.0	33,244	100.0	
1. 金融費用			797	4.7		1,814	11.5	2,145	6.5	
純営業収益			16,034	95.3		13,931	88.5	31,099	93.5	
II 販売費及び一般管理費	※1		7,211	42.8		7,112	45.2	14,540	43.7	
営業利益			8,822	52.4		6,818	43.3	16,559	49.8	
III 営業外収益										
1. 受取配当金		44		46		164				
2. その他		34	79	0.5	39	85	0.5	74	238	0.7
IV 営業外費用										
1. 持分法による投資損失		—		39		30				
2. 為替差損		—		26		55				
3. 社債発行費等		—		41		—				
4. その他		39	39	0.2	9	117	0.7	24	109	0.3
経常利益			8,862	52.6		6,787	43.1		16,688	50.2
V 特別利益										
1. 商品取引責任準備金 戻入		—		17		—				
2. 投資有価証券売却益		32	32	0.2	—	17	0.1	40	40	0.1
VI 特別損失										
1. 証券取引責任準備金繰入		181		160		372				
2. 商品取引責任準備金繰入		6		—		4				
3. 投資有価証券評価減		—		6		—				
4. 投資有価証券売却損		—	187	1.1	1	168	1.1	—	377	1.1
匿名組合損益分配前税金等 調整前中間(当期)純利益			8,707	51.7		6,635	42.1		16,350	49.2
匿名組合損益分配額			—	—		33	0.2		—	—
税金等調整前中間(当期) 純利益			8,707	51.7		6,668	42.4		16,350	49.2
法人税、住民税及び事業税		3,155		2,768		6,300				
法人税等調整額		561	3,717	22.1	45	2,813	17.9	519	6,820	20.5
少数株主損失			10	0.1		0	0.0		4	0.0
中間(当期)純利益			4,999	29.7		3,855	24.5		9,534	28.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	-	-	34	30	41,618
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	△3,517	-	△3,517	-	-	-	-	-	△3,517
取締役賞与(注)	-	-	△306	-	△306	-	-	-	-	-	△306
中間純利益	-	-	4,999	-	4,999	-	-	-	-	-	4,999
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	17	-	-	17	38	55
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	1,176	-	1,176	17	-	-	17	38	1,231
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,800	15,154	18,775	△0	42,729	51	-	-	51	68	42,850

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	-	222	74	47,562
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	△6,799	-	△6,799	-	-	-	-	-	△6,799
中間純利益	-	-	3,855	-	3,855	-	-	-	-	-	3,855
自己株式の増加	-	-	-	△0	△0	-	-	-	-	-	△0
連結範囲の変動	-	-	5	-	5	-	-	-	-	4	10
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	10	-	0	10	△0	10
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	△2,938	△0	△2,938	10	-	0	10	4	△2,923
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,800	15,154	20,371	△0	44,326	234	△0	0	233	78	44,638

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	-	-	34	30	41,618
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	△3,517	-	△3,517	-	-	-	-	-	△3,517
取締役賞与(注)	-	-	△306	-	△306	-	-	-	-	-	△306
当期純利益	-	-	9,534	-	9,534	-	-	-	-	-	9,534
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	188	△0	-	188	43	231
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	-	-	5,711	-	5,711	188	△0	-	188	43	5,943
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	-	222	74	47,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,707	6,668	16,350
減価償却費		41	117	98
貸倒引当金の増減額		66	△32	△214
賞与引当金の減少額		△93	△23	△102
役員賞与引当金の増減額		95	△104	189
ポイントサービス引当金の増減額		△49	△33	115
受取利息及び受取配当金		△3,747	△4,476	△7,608
支払利息		797	1,814	2,145
投資有価証券売却益		△32	—	△40
投資有価証券売却損		—	1	—
預託金の減少額		13,399	17,031	15,704
金銭の信託の増加額		—	△27,000	—
分離保管預金の増減額		△2,506	24,530	△2,509
トレーディング商品の増減額		△164	△329	132
営業投資有価証券の増加額		—	△24	—
担保提供定期預金の減少額		—	20	—
信用取引資産・負債の増減額		7,859	△20,011	35,455
有価証券担保貸付金・有価証券担保借 入金の増減額		△6,604	6,584	7,373
募集等払込金の増加額		—	△2,938	—
短期貸付金の増減額		10,973	△4,995	△18,992
短期差入保証金の増減額		△50	418	△326
預り金の減少額		△8,534	△1,994	△14,448
受入保証金の減少額		△4,258	△4,483	△1,812
取締役賞与の支払額		△306	—	△306
その他		3,299	△1,809	3,145
小計		18,892	△11,069	34,350
利息及び配当金の受取額		3,364	4,285	7,185
利息の支払額		△733	△1,807	△1,995
法人税等の支払額		△9,431	△2,415	△14,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,092	△11,006	25,531

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△140	△38	△153
無形固定資産の取得による支出		△71	△743	△745
投資有価証券の取得による支出		△767	△6,043	△935
投資有価証券の売却・償還による収入		135	97	547
関係会社株式の取得による支出		—	△450	△50
長期差入保証金の差入による支出		△54	△305	△60
長期差入保証金の返還による収入		96	0	97
その他		13	39	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△788	△7,444	△1,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—	△0	—
短期借入金の純増減額		△29,750	△5,650	△28,750
社債の発行による収入		—	15,458	—
コマーシャル・ペーパーの減少額		△2,500	—	△2,500
長期借入による収入		500	—	500
少数株主からの払込による収入		47	—	47
親会社による配当金の支払額		△3,499	△6,775	△3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,201	3,033	△34,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	0	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△23,897	△15,417	△9,927
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	447	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高		47,059	37,131	47,059
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	23,161	22,161	37,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マネックス証券株式会社</p> <p>マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社</p> <p>マネックス・ビジネス・インキューベ ーション株式会社</p> <p>株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナ ーズ I 株式会社は、小規模であり、総資産、 営業収益、中間純損益（持分に見合う額） 及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、 いずれも中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(1)連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マネックス証券株式会社</p> <p>マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社</p> <p>マネックス・ビジネス・インキューベ ーション株式会社</p> <p>株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナ ーズ I 株式会社</p> <p>MBH America, Inc.</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナ ーズ I 株式会社は、当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めております。</p> <p>MBH America, Inc. は、当中間連結会 計期間において新たに設立したため、連 結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マネックス証券株式会社</p> <p>マネックス・オルタナティブ・インベ ストメント株式会社</p> <p>マネックス・ビジネス・インキューベ ーション株式会社</p> <p>株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナ ーズ I 株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナ ーズ I 株式会社は、小規模であり、総資産、 営業収益、当期純損益（持分に見合う額） および利益剰余金（持分に見合う額）等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) トレード・サイエンス株式会社は、設立により当中間期連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ)</p> <p>—————</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) トレード・サイエンス株式会社およびネットライフ企画株式会社は、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社の中間決算日は6月30日であります。なお、マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 ②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 (i) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左 ②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 (i) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。 (ロ) 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左 ②トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 (i) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 (ロ) 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当中間連結会計期間末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、中間連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 4年～20年 (減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイントサービス引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>⑤証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>⑤証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>⑥商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>01(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑥商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>⑥商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は95百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,781百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,487百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取配当金」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取配当金」は13百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「持分法による投資損失」及び「為替差損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は4百万円、「為替差損」は24百万円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「募集等払込金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「募集等払込金の減少額」は612百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券33,877百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 15,658百万円 信用取引借入金の本担保証券 29,518百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 40,643百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 150,681百万円 信用取引借証券 2,139百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 65,823百万円 受入保証金代用有価証券 180,996百万円</p> <p>※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>※7. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 74百万円</p> <p>※2. 証券金融会社との貸借取引および外国為替取引の担保として、預金50百万円、有価証券249百万円、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券27,392百万円を差し入れております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(※2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 16,615百万円 信用取引借入金の本担保証券 4,008百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 60,772百万円 その他担保等として差し入れた有価証券 2,305百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 122,527百万円 信用取引借証券 1,637百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 123,941百万円 受入保証金代用有価証券 159,299百万円</p> <p>※5. 証券取引責任準備金は金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56百万円</p> <p>2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券35,745百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 15,687百万円 信用取引借入金の本担保証券 54,668百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 53,415百万円 その他担保等として差し入れた有価証券 2,330百万円</p> <p>4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 154,200百万円 信用取引借証券 1,448百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 114,593百万円 受入保証金代用有価証券 181,095百万円</p> <p>※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 同左</p> <p>7. _____</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
8. _____	8. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円	8. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円
9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 121,500百万円 借入実行残高 28,750百万円 差引額 92,750百万円	9. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 163,500百万円 借入実行残高 41,200百万円 差引額 122,300百万円	9. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 113,500百万円 借入実行残高 29,750百万円 差引額 83,750百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 885百万円 通信運送費・情報料 1,156百万円 広告宣伝費 1,135百万円 役員報酬 103百万円 従業員給料 842百万円 役員賞与引当金繰入額 112百万円 賞与引当金繰入額 95百万円 退職給付費用 6百万円 器具備品費 208百万円 事務委託費 1,759百万円 貸倒引当金繰入額 66百万円	支払手数料・取引所協会費 828百万円 通信運送費・情報料 1,205百万円 広告宣伝費 597百万円 役員報酬 171百万円 従業員給料 856百万円 役員賞与引当金繰入額 84百万円 賞与引当金繰入額 80百万円 退職給付費用 6百万円 器具備品費 333百万円 事務委託費 2,007百万円 減価償却費 117百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円	支払手数料・取引所協会費 1,723百万円 通信運送費・情報料 2,347百万円 広告宣伝費 2,081百万円 役員報酬 227百万円 従業員給料 1,744百万円 役員賞与引当金繰入額 189百万円 賞与引当金繰入額 103百万円 退職給付費用 13百万円 器具備品費 517百万円 事務委託費 3,696百万円 減価償却費 98百万円 貸倒引当金繰入額 139百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	0	—	2
合計	1	0	—	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日取締役会	普通株式	2,110	利益剰余金	900.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	利益剰余金	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 47,689	現金及び預金勘定 22,211	現金及び預金勘定 61,662
分離保管預金 △24,527	担保提供定期預金 △50	分離保管預金 △24,530
現金及び現金同等物 23,161	現金及び現金同等物 22,161	現金及び現金同等物 37,131

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備 品</td> <td>539</td> <td>128</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>167</td> <td>46</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>175</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具備 品	539	128	410	ソフト ウェア	167	46	120	合計	707	175	531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備 品</td> <td>647</td> <td>197</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>340</td> <td>102</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987</td> <td>300</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	器具備 品	647	197	449	ソフト ウェア	340	102	238	合計	987	300	687	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備 品</td> <td>647</td> <td>134</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>340</td> <td>68</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>987</td> <td>203</td> <td>784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備 品	647	134	512	ソフト ウェア	340	68	272	合計	987	203	784
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具備 品	539	128	410																																															
ソフト ウェア	167	46	120																																															
合計	707	175	531																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
器具備 品	647	197	449																																															
ソフト ウェア	340	102	238																																															
合計	987	300	687																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
器具備 品	647	134	512																																															
ソフト ウェア	340	68	272																																															
合計	987	203	784																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123百万円	1年超	455百万円	合計	578百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	187百万円	1年超	510百万円	合計	698百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	131百万円	1年超	661百万円	合計	793百万円																														
1年内	123百万円																																																	
1年超	455百万円																																																	
合計	578百万円																																																	
1年内	187百万円																																																	
1年超	510百万円																																																	
合計	698百万円																																																	
1年内	131百万円																																																	
1年超	661百万円																																																	
合計	793百万円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76百万円	減価償却費相当額	68百万円	支払利息相当額	6百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	97百万円	支払利息相当額	7百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	158百万円	支払利息相当額	14百万円																														
支払リース料	76百万円																																																	
減価償却費相当額	68百万円																																																	
支払利息相当額	6百万円																																																	
支払リース料	102百万円																																																	
減価償却費相当額	97百万円																																																	
支払利息相当額	7百万円																																																	
支払リース料	173百万円																																																	
減価償却費相当額	158百万円																																																	
支払利息相当額	14百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	385	1	—	—
(2)債券	426	13	—	—
(3)その他	0	0	151	△6
合計	812	15	151	△6

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,674	1,719	45
	小計	1,674	1,719	45
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,674	1,719	45

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,671
投資事業組合等	416
合計	2,088

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	155	0	—	—
(2)債券	1,163	37	—	—
(3)その他	0	△0	162	1
合計	1,319	38	162	1

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	30,227	30,265	38
	①国債・地方債等	30,227	30,265	38
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	26,221	26,351	130
	小計	56,448	56,617	168
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		56,448	56,617	168

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
営業投資有価証券	
非上場株式	516
投資事業組合等	473
受益証券	216
投資有価証券	
非上場株式	7,680
投資事業組合等	684
関係会社株式	499
その他の関係会社有価証券	516
合計	10,587

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	474	1	17	△1
(2)債券	725	41	—	—
(3)その他	0	0	171	△1
合計	1,199	42	189	△2

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,308	87
	小計	1,221	1,308	87
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,308	87

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
495	40	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,790
投資事業組合等	643
関係会社株式	86
その他の関係会社有価証券	637
合計	3,158

(デリバティブ取引関係)

I トレーディングに属するもの

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為 替 予 約 取 引	963	11	905	7

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為 替 予 約 取 引	229,480	3,592	205,341	4,311

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為 替 予 約 取 引	285,502	3,177	180,014	3,965

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

II トレーディングに属さないもの

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	資 産		負 債	
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
通 貨	オプション取引	500	4	500	4

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 18,246.26円 1株当たり中間 純利益金額 2,132.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 19,004.77円 1株当たり中間 純利益金額 1,644.34円 同左	1株当たり純資産額 20,253.41円 1株当たり当期 純利益金額 4,066.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,850	44,638	47,562
純資産の部の合計額から控除す る金額 (百万円)	68	78	74
(うち少数株主持分)	(68)	(78)	(74)
普通株式に係る中間期末 (期 末) の純資産額 (百万円)	42,781	44,560	47,487
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末 (期末) の普 通株式の数 (株)	2,344,686	2,344,685	2,344,686

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,999	3,855	9,534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,999	3,855	9,534
期中平均株式数 (株)	2,344,686	2,344,685	2,344,686

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) および前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金			822		422		6,140		
2. 関係会社短期貸付金			—		17,100		—		
3. 繰延税金資産			72		22		28		
4. その他			1,036		1,687		2,461		
流動資産合計			1,931	6.1	19,232	34.4	8,630	22.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2. 無形固定資産			38	0.1	63	0.1	47	0.1	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,019			7,842		1,896		
(2) 関係会社株式		26,878			27,924		27,428		
(3) その他の関係会社有価証券		603			516		637		
(4) 繰延税金資産		—			—		—		
(5) その他		92	29,593	93.8	282	36,566	92	30,054	77.6
固定資産合計			29,632	93.9	36,630	65.6	30,102	77.7	
資産合計			31,563	100.0	55,863	100.0	38,732	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 未払法人税等		8		56		43		
2. 関係会社短期借入金		—		528		—		
3. 社債		—		15,500		—		
4. 賞与引当金		34		19		35		
5. 役員賞与引当金		90		75		180		
6. その他		170		134		105		
流動負債合計		303	1.0	16,313	29.2	364	0.9	
II 固定負債								
1. 長期預り保証金		84		79		79		
2. 繰延税金資産		19		85		110		
固定負債合計		103	0.3	164	0.3	189	0.5	
負債合計		407	1.3	16,478	29.5	553	1.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	8,800	27.9	8,800	15.8	8,800	22.7		
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	17,828		17,828		17,828			
資本剰余金合計	17,828	56.5	17,828	31.9	17,828	46.0		
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	4,495		12,628		11,386			
利益剰余金合計	4,495	14.2	12,628	22.6	11,386	29.4		
4. 自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0		
株主資本合計	31,123	98.6	39,256	70.3	38,014	98.1		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	32	0.1	129	0.2	164	0.4		
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△0	△0.0	△0	△0.0		
評価・換算差額等合計	32	0.1	128	0.2	164	0.4		
純資産合計	31,155	98.7	39,384	70.5	38,178	98.6		
負債・純資産合計	31,563	100.0	55,863	100.0	38,732	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 業務受託収入		423		838		1,090	
2. 不動産賃貸料収入		87		86		173	
3. 関係会社配当金		4,528		7,924		11,320	
4. 関係会社貸付金利息		—		20		0	
5. その他の営業収益		—	5,038	1	8,871	—	12,584
			100.0		100.0		100.0
II 営業費用							
1. 販売費及び一般管理費	※1	657		614		1,284	
2. 金融費用		—	657	19	634	—	1,284
			13.1		7.2		10.2
営業利益			4,380		8,236		11,299
			86.9		92.8		89.8
III 営業外収益							
1. 投資事業組合等投資利益		—		17		21	
2. その他		3	3	12	30	125	146
			0.1		0.3		1.2
IV 営業外費用							
1. 為替差損		24		26		55	
2. 社債発行費等		—		41		—	
3. その他		14	38	14	82	30	86
			0.8		0.9		0.7
経常利益			4,345		8,184		11,359
			86.2		92.3		90.3
V 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	7	7
			—		—		0.1
VI 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		—	—	1	1	—	—
			—		0.0		—
税引前中間（当期）純利益			4,345		8,183		11,367
			86.2		92.2		90.3
法人税、住民税及び事業税		0		135		88	
法人税等調整額		△37	△37	5	141	6	94
			△0.7		1.6		0.8
中間（当期）純利益			4,382		8,042		11,273
			87.0		90.7		89.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	—	3	30,414
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与	—	—	△153	—	△153	—	—	—	△153
中間純利益	—	—	4,382	—	4,382	—	—	—	4,382
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	29	—	29	29
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	712	—	712	29	—	29	741
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,800	17,828	4,495	△0	31,123	32	—	32	31,155

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△6,799	—	△6,799	—	—	—	△6,799
中間純利益	—	—	8,042	—	8,042	—	—	—	8,042
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△35	—	△35	△35
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,242	△0	1,242	△35	—	△35	1,206
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,800	17,828	12,628	△0	39,256	129	△0	128	39,384

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	—	3	30,414
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与	—	—	△153	—	△153	—	—	—	△153
当期純利益	—	—	11,273	—	11,273	—	—	—	11,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	161	△0	161	161
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,603	—	7,603	161	△0	161	7,764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当中間期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,155百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,178百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>※2. 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 500百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>3. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約等の総額 52,500百万円 貸出実行残高 17,100百万円 差引額 35,400百万円</p> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約等の総額 11,100百万円 借入実行残高 528百万円 差引額 10,572百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円</p> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 500百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 87百万円 従業員給料 107百万円 役員賞与引当金繰入 90百万円 賞与引当金繰入 34百万円 不動産費 79百万円 減価償却費 2百万円</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 0百万円 無形固定資産 2百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 117百万円 従業員給料 87百万円 役員賞与引当金繰入 75百万円 賞与引当金繰入 19百万円 不動産費 79百万円 減価償却費 5百万円</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 0百万円 無形固定資産 5百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 194百万円 従業員給料 237百万円 役員賞与引当金繰入 180百万円 賞与引当金繰入 35百万円 不動産費 159百万円 減価償却費 7百万円</p> <p>2. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 0百万円 無形固定資産 7百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1	0	—	2
合計	1	0	—	2

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>投資有価証券の取得について</p> <p>平成19年4月24日開催の取締役会において、投資有価証券の取得を決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>取得株式 : イーバンク銀行株式会社 株式</p> <p>取得株式数 : 32,500株</p> <p>取得価額 : 5,850百万円</p> <p>なお、当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社とイーバンク銀行株式会社との間で業務提携契約を締結いたしました。</p>

6. 平成20年3月期 中間期決算資料

(1) 受入手数料の内訳

前中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,596	—	72	41	10,710	83.3
引受・売出手数料	119	—	—	—	119	0.9
募集・売出しの取扱手数料	5	8	348	—	362	2.8
その他の受入手数料	203	0	371	1,102	1,676	13.0
計	10,925	8	792	1,143	12,870	100.0

当中間期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	8,272	0	69	46	8,388	75.1
引受・売出手数料	97	—	—	—	97	0.9
募集・売出しの取扱手数料	4	17	603	—	624	5.6
その他の受入手数料	173	0	763	1,129	2,066	18.5
計	8,548	17	1,436	1,175	11,177	100.0

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	20,404	0	135	70	20,610	81.2
引受・売出手数料	438	—	—	—	438	1.7
募集・売出しの取扱手数料	23	18	871	—	913	3.6
その他の受入手数料	387	0	916	2,108	3,412	13.5
計	21,254	18	1,923	2,178	25,376	100.0

(2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 連 結 会 計 年 度
自 己	85,197	21,635	166,442
委 託	9,422,878	8,019,635	18,835,589
合 計	9,508,075	8,040,601	19,002,031
委 託 比 率	99.1%	99.7%	99.1%
委 託 信 用 取 引 比 率	48.2%	52.5%	49.8%

(注) 投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

① 株式

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前連結会計年度
引 受 高	2,606	1,815	7,358
売 出 高	2,336	1,932	9,221
募 集 の 取 扱 高	225	—	1,000
売 出 し の 取 扱 高	—	—	340

② 債券

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	2,181	24,897	6,713
募 集 の 取 扱 高	1,741	—	3,719
売 出 し の 取 扱 高	—	1,010	996

③ 受益証券

(単位：百万円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	1,331,019	1,237,214	2,642,065
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

(4) 預かり資産

(単位：億円)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前連結会計年度末
株 券	14,788	14,314	15,446
債 券	170	456	240
受 益 証 券	3,840	4,783	4,366
そ の 他	1,237	1,136	1,222
合 計	20,037	20,689	21,276

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位：人)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前連結会計年度末
従 業 員	132	165	145
派 遣 社 員	108	94	96
合 計	240	259	241
(うちコールセンター)	(87)	(86)	(83)

7. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (18.4.1～ 18.6.30)	第2四半期 (18.7.1～ 18.9.30)	第3四半期 (18.10.1～ 18.12.31)	第4四半期 (19.1.1～ 19.3.31)	第1四半期 (19.4.1～ 19.6.30)	第2四半期 (19.7.1～ 19.9.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益						
1. 受入手数料	7,186	5,683	5,828	6,676	5,456	5,720
(1) 委託手数料	6,023	4,687	4,504	5,395	4,228	4,160
(2) 引受・売出手数料	61	58	286	32	19	77
(3) 募集・売出しの取扱手数料	281	81	204	345	322	302
(4) その他	820	856	832	903	886	1,180
2. トレーディング損益	21	72	△13	40	32	9
3. 営業投資有価証券関連損益	—	—	—	—	—	△14
4. 金融収益	2,051	1,651	1,864	1,872	2,479	1,947
5. その他の営業収益	75	89	75	66	61	52
営業収益計	9,335	7,496	7,755	8,657	8,029	7,716
1. 金融費用	430	366	669	678	1,158	656
純営業収益	8,904	7,129	7,086	7,978	6,871	7,059
II 販売費及び一般管理費	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558
営業利益	5,174	3,648	3,537	4,198	3,317	3,501
III 営業外収益	62	16	10	148	57	27
IV 営業外費用	6	32	23	47	21	95
経常利益	5,229	3,632	3,525	4,300	3,354	3,433
V 特別利益	—	32	—	7	—	17
1. 商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	—	17
2. 投資有価証券売却益	—	32	—	7	—	—
VI 特別損失	105	82	76	113	97	71
1. 証券取引責任準備金繰入	102	79	74	116	86	74
2. 商品取引責任準備金繰入	3	2	1	△2	2	△2
3. 投資有価証券評価減	—	—	—	—	6	—
4. 投資有価証券売却損	—	—	—	—	1	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	5,124	3,582	3,449	4,194	3,256	3,378
匿名組合損益分配額	—	—	—	—	—	33
税金等調整前四半期純利益	5,124	3,582	3,449	4,194	3,256	3,411
法人税、住民税及び事業税	1,514	1,641	1,295	1,849	1,231	1,536
法人税等調整額	670	△108	24	△65	123	△77
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	△4	4	1	△0	0
四半期純利益	2,944	2,054	2,125	2,409	1,902	1,953

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	1,661	1,551	1,482	1,532	1,361	1,310
人件費	669	592	598	607	657	647
不動産関係費	191	184	236	236	262	235
事務費	916	908	953	1,051	1,007	1,075
減価償却費	19	21	22	34	56	61
租税公課	63	54	56	71	62	60
貸倒引当金繰入額	47	18	△12	85	0	1
その他	160	150	211	159	146	165
合計	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558

8. 参考資料 マネックス証券株式会社

(1) 中間損益計算書

(マネックス証券株式会社)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 営業収益									
1. 受入手数料									
(1) 委託手数料	10,710		8,388		20,610				
(2) 引受・売出手数料	119		97		438				
(3) 募集・売出しの取扱手数料	362		624		913				
(4) その他	1,652	12,846	2,021	11,132	3,325	25,288			
2. トレーディング損益		93		92		126			
3. 金融収益		3,702		4,426		7,437			
4. その他の営業収益		148		107		268			
営業収益計		16,791	100.0	15,758	100.0	33,121	100.0		
1. 金融費用		797		1,816	11.5	2,145	6.5		
純営業収益		15,993	95.2	13,942	88.5	30,975	93.5		
II 販売費及び一般管理費		7,000	41.7	7,370	46.8	14,382	43.4		
営業利益		8,993	53.6	6,572	41.7	16,593	50.1		
III 営業外収益		76	0.5	63	0.4	92	0.3		
IV 営業外費用		3	0.0	7	0.0	12	0.0		
経常利益		9,067	54.0	6,628	42.1	16,674	50.3		
V 特別利益									
1. 商品取引責任準備金戻入	—		17		—				
2. 投資有価証券売却益	32	32	0.2	—	17	0.1	32	0.1	
VI 特別損失									
1. 証券取引責任準備金繰入	181		160		372				
2. 商品取引責任準備金繰入	6		—		4				
3. 有価証券評価減	—	187	1.1	6	167	1.1	—	377	1.1
税引前中間(当期)純利益		8,912	53.1	6,478	41.1	16,329	49.3		
法人税、住民税及び事業税	3,155		2,620		6,210				
法人税等調整額	599	3,754	22.4	39	2,659	16.9	513	6,723	20.3
中間(当期)純利益		5,157	30.7	3,818	24.2	9,605	29.0		

(2) 自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	38,252	31,802	35,908
補完的項目	評価差額金等	19	105	58
	証券取引責任準備金等 ¹⁾	2,019	2,352	2,209
	貸倒引当金	—	86	94
	計 (B)	2,039	2,544	2,362
控除資産	(C)	2,813	3,574	3,411
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	37,478	30,772	34,859
リスク相当額	市場リスク相当額	103	52	24
	取引先リスク相当額	4,289	3,770	4,621
	基礎的リスク相当額	3,594	4,310	4,014
	計 (E)	7,987	8,133	8,660
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	469.2%	378.3%	402.5%

(注)前中間会計期間末および前事業年度末は証券取引法、当中間会計期間末は金融商品取引法に基づき算出したものであります。

(3) 口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項 目		単位	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	651,265	664,903	675,892	684,277	692,309	700,220
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,198	44,106	(注2) 42,152	42,321	42,435	42,370
	預かり資産 [月末]	億 円	22,106	20,424	20,446	19,621	20,298	20,037
株 式	注 文 件 数	件/営業日	304,499	244,545	222,285	204,019	216,676	191,815
	約 定 件 数	件/営業日	109,516	87,530	86,573	77,637	79,617	67,487
	平均売買代金	千円/約定	1,014	881	911	871	817	839
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,448	2,411	2,155	1,834	1,843	1,845
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	4,195	4,113	3,524	3,409	2,719	3,036
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	9,959	10,290	10,719	10,966	11,251	12,746
	残 高 [月 末]	億 円	659	631	627	631	656	655
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	38,861	40,503	41,300	42,300	43,070	43,898
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,009	13,555	9,026	9,449	9,167	11,141

項 目		単位	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	708,468	713,901	719,785	729,469	740,634	750,364
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	42,176	41,998	41,647	40,861	40,015	39,533
	預かり資産 [月末]	億 円	20,028	19,778	20,344	21,133	21,545	21,276
株 式	注 文 件 数	件/営業日	207,640	183,880	197,295	220,322	249,631	206,741
	約 定 件 数	件/営業日	75,848	64,641	71,152	82,670	91,471	76,353
	平均売買代金	千円/約定	1,026	777	928	1,063	1,119	1,133
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,842	1,650	1,731	1,735	1,933	1,834
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	3,337	3,579	5,003	4,918	4,995	5,807
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	14,885	17,070	18,726	20,438	21,688	22,646
	残 高 [月 末]	億 円	990	1,189	1,323	1,498	1,585	1,141
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	44,689	45,537	46,528	47,648	48,773	50,071
	取 引 金 額	百万円/営業日	10,229	8,450	8,864	14,725	15,075	18,188

(マネックス証券株式会社)

項 目	単 位	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月	
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	756,654	765,332	774,028	783,348	790,848	796,666
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	38,909	38,118	37,293	36,613	36,335	36,164
	預かり資産 [月末]	億 円	21,004	21,414	21,828	21,411	20,576	20,689
株 式	注 文 件 数	件/営業日	182,108	184,972	204,207	186,760	171,097	148,063
	約 定 件 数	件/営業日	63,133	65,650	72,040	64,588	66,170	57,121
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	812	973	1,046	926	1,116	1,113
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,749	1,701	1,773	1,806	1,595	1,529
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	4,292	4,870	6,016	7,227	6,865	5,273
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	23,374	23,987	24,538	25,151	25,580	26,062
	残 高 [月 末]	億 円	1,609	1,665	1,664	1,685	1,578	1,235
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	51,380	53,072	54,621	56,277	58,825	60,342
	取 引 金 額	百万円/営業日	15,907	15,553	19,908	22,646	41,065	21,510

- (注) 1. 信用取引口座数は、取引ルールに基づき閉鎖した口座数を控除しております。
2. 預り資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。
4. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しております。